

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,700,329	3,951,358	15,999,112
経常利益 (千円)	114,677	259,375	725,932
四半期(当期)純利益 (千円)	39,667	144,993	414,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,934	141,369	411,868
純資産額 (千円)	2,544,364	3,040,910	2,965,217
総資産額 (千円)	8,365,743	8,730,961	8,906,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.99	17.66	50.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	34.4	32.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から一年が経過し、一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードから持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政金融危機に端を発した円高の長期化や株価の低迷が持続して、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争により、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,951百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は268百万円（同106.6%増）、経常利益は259百万円（同126.2%増）、四半期純利益は144百万円（同265.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業（ピザ関連事業）

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャンネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,562百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は377百万円（同37.9%増）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響は薄らぎつつあるものの、依然として個人消費の低迷が続く、経営環境は厳しい状況が続いております。

主力業態である「一番どり」「燻鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコスト

コントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組ましました。

この結果、売上高は1,388百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は59百万円（同380.9%増）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,162,000	8,162	-
単元未満株式	普通株式 47,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,162	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1号	268,000	-	268,000	3.16
計	-	268,000	-	268,000	3.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,434	1,782,010
受取手形及び売掛金	2,279,505	2,323,447
商品及び製品	300,802	314,202
原材料及び貯蔵品	228,517	232,315
その他	230,283	215,582
貸倒引当金	4,208	3,729
流動資産合計	5,028,335	4,863,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,220	4,144,680
減価償却累計額	2,937,405	2,975,646
建物及び構築物(純額)	1,209,814	1,169,034
その他	3,156,140	3,212,907
減価償却累計額	2,151,080	2,182,200
その他(純額)	1,005,059	1,030,706
有形固定資産合計	2,214,874	2,199,741
無形固定資産	51,711	50,923
投資その他の資産		
敷金及び保証金	887,287	885,769
その他	748,614	755,323
貸倒引当金	24,773	24,626
投資その他の資産合計	1,611,129	1,616,466
固定資産合計	3,877,714	3,867,130
資産合計	8,906,050	8,730,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,300,931	1,326,502
短期借入金	905,800	888,300
未払法人税等	162,414	86,577
賞与引当金	128,809	50,678
資産除去債務	-	5,430
その他	844,051	911,088
流動負債合計	3,342,007	3,268,575
固定負債		
長期借入金	1,545,850	1,360,650
退職給付引当金	412,672	419,844
役員退職慰労引当金	111,590	118,772
資産除去債務	473,707	469,528
その他	55,004	52,679
固定負債合計	2,598,824	2,421,475
負債合計	5,940,832	5,690,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,079,079	1,079,079
利益剰余金	1,030,685	1,110,003
自己株式	3,856	3,856
株主資本合計	2,929,719	3,009,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,849	8,996
繰延ヘッジ損益	1,206	47
為替換算調整勘定	233	169
その他の包括利益累計額合計	5,408	8,779
少数株主持分	40,906	40,652
純資産合計	2,965,217	3,040,910
負債純資産合計	8,906,050	8,730,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,700,329	3,951,358
売上原価	2,092,292	2,208,845
売上総利益	1,608,036	1,742,513
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	650,354	638,369
賞与引当金繰入額	39,040	39,510
退職給付費用	11,975	13,420
役員退職慰労引当金繰入額	8,965	7,982
その他	767,706	774,658
販売費及び一般管理費合計	1,478,041	1,473,941
営業利益	129,995	268,572
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	554	568
受取賃貸料	1,854	1,490
受取保険金	67	4,066
受取手数料	1,586	350
その他	2,073	2,586
営業外収益合計	6,165	9,090
営業外費用		
支払利息	14,729	11,562
持分法による投資損失	-	394
その他	6,754	6,328
営業外費用合計	21,483	18,286
経常利益	114,677	259,375
特別損失		
減損損失	275	4,667
固定資産売却損	-	99
固定資産除却損	3	8
店舗閉鎖損失	235	-
特別損失合計	514	4,774
税金等調整前四半期純利益	114,163	254,600
法人税、住民税及び事業税	26,095	79,937
法人税等調整額	48,399	29,922
法人税等合計	74,495	109,860
少数株主損益調整前四半期純利益	39,667	144,740
少数株主損失()	-	253
四半期純利益	39,667	144,993

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,667	144,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	2,147
繰延ヘッジ損益	677	1,159
持分法適用会社に対する持分相当額	-	64
その他の包括利益合計	266	3,370
四半期包括利益	39,934	141,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,934	141,622
少数株主に係る四半期包括利益	-	253

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	7,870千円	13,642千円
支払手形	59,168千円	54,664千円
流動負債「その他」	4,593千円	2,992千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	77,521千円	77,865千円
のれんの償却額	908千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,676	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,313,558	1,386,423	346	3,700,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,313,558	1,386,423	346	3,700,329
セグメント利益又は損失 ()	273,754	12,358	16,005	270,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,107
全社費用(注)	155,944
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	114,163

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,562,530	1,388,827	-	3,951,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,562,530	1,388,827	-	3,951,358
セグメント利益又は損失 ()	377,386	59,435	12,703	424,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	424,118
全社費用（注）	169,517
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	254,600

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、各セグメントで社内金利を負担しております。社内金利とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりであります。

変更前の方法によった場合と比べ、セグメント利益が「食料品事業(ピザ関連事業)」は7,489千円、「外食事業」は2,042千円、「海外事業」は253千円それぞれ減少しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円99銭	17円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,667	144,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,667	144,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,995	8,209

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。